

JIPA 知的財産マネジメント委員会

【ミッション】

日本産業の国際競争力の向上、企業価値の向上を目的とした、知的財産施策の推進にあたり、知財マネジメントの指標となるべきテーマを取り上げて研究を行い、その成果を広くメンバー会社あるいは国の政策、さらには世界の知財機関に対して適切に発信していく。

【研究テーマ】

- 対象： 知財経営の推進に関連するあらゆるテーマ
視点： 企業の知財戦略部門としての視点
体系： 1. 知的財産経営
(MOT、IR、M&A、グループ経営を含む)
2. 知的財産の創造
3. 知的財産の保護
4. 知的財産の活用・評価
5. 知財活動を支える施策
(職務発明、知財実態調査、人材育成を含む)
6. 知的財産政策への提言

知的財産マネジメント委員会の活動テーマ -過去・現在・将来-

【知財政策】

- ・ 企業の知的財産戦略からみた「知的財産推進計画」(‘06)
- ・ 企業にとって本当に必要な知財政策(‘07)
- ・ 企業競争力を支える知財政策とは(将来テーマ)

【知財経営】

- ・ 知的資産経営時代における知財部門の担うべき役割(‘05)
- ・ 経営に資する知的財産活動のあり方(‘07)
- ・ 企業における知的財産情報開示のあり方(‘04)

- ・ 知的財産評価指標の研究(‘06)
- ・ 知財価値評価のあり方(‘02)

【活用】

【創造】

- ・ 経営に資する知財ポートフォリオの研究(‘06)
- ・ 産学連携での知財管理(‘04)
- ・ 産学連携の成功事例(‘06)
- ・ MOTと知財活動のあるべき姿(‘06)

知財サイクル

- ・ 技術流出防止(‘07)
- ・ グローバル経営における技術情報管理(‘04)
- ・ 外国出願における費用対効果の分析(‘03)

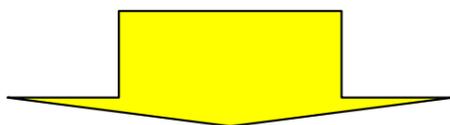
【保護】

【支える施策】

- ・ 経営を支える知財実態調査(‘03, ‘05, ‘07)
- ・ 知財部の人材育成とキャリア形成システム(‘07)
- ・ 職務発明制度(‘02, ‘04, ‘05)
- ・ 知財活動と税金(‘07)

2007年度の研究テーマの紹介

知財経営の実態調査	第1委員会第1小委員会
経営に資する知的財産活動のあり方	第1委員会第2小委員会
知財部の人材育成とキャリア形成システム	第1委員会第3小委員会
技術流出の防止への企業の対応	第1委員会第4小委員会
グループ会社の知財マネジメントのあり方	第2委員会第1小委員会
企業にとって本当に必要な知財政策	第2委員会第2小委員会
知財活動と税金	第2委員会第3小委員会



調査・研究活動の成果は、論説（「知財管理誌」）、
または、資料として発行する。

知的財産マネジメント委員会の発行資料(例)

資料 第359号

資料 第319号

資料 第301号

資料 第352号

資料 第327-(3)号

目次

まえがき	1
資料作成者	2
2006年度 知的財産マネジメント第2委員会第3小委員会 メンバー	2
会社	2
株式会社	3
社	4
社	6
社	6
社	7
株式会社	15
社	15
社	16
工業株式会社	21
株式会社	23
社	23
社	26
社	34
株式会社	43
	48
	58
	63
	67
	73

中国での事業経営における知的財産マネジメント
— 現地子会社の知的財産責任者としてなすべき事項 —

企業の職務発明制度の類型

経営に資する知財ポートフォリオ・マネジメントの研究
— PPMを活用した経営・事業・研究開発における意思決定への提言 —

企業における知的財産の経済的価値

知的財産経営に関する実態調査
(2005年8月調査)
— 解析編 —

2007年4月

2006年度
知的財産マネジメント
第2委員会

2003年4月

2002年度 知的財産管理第2委員会

2006年9月

2006年度 知的財産マネジメント第1委員会

日本知的財産協会

日本知的財産協会

日本知的財産協会